

平成 29 年度
箱根町の財務書類

平成 31 年 3 月
箱 根 町

目 次

1	財務書類について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	普通会計財務書類	
(1)	貸借対照表について	3
(2)	行政コスト計算書について	6
(3)	純資産変動計算書について	9
(4)	資金収支計算書について	10
4	連結財務書類	
(1)	連結財務書類の概要及び対象会計について	12
(2)	連結貸借対照表について	14
(3)	連結行政コスト計算書について	15
(4)	連結純資産変動計算書について	16
(5)	連結資金収支計算書について	17
5	財務書類（本表）及び分析資料	
(1)	普通会計財務書類（本表）	18
(2)	注記（一般会計等）	22
(3)	普通会計財務書類の分析結果	28
(4)	連結財務書類（本表）	32

1 財務書類について

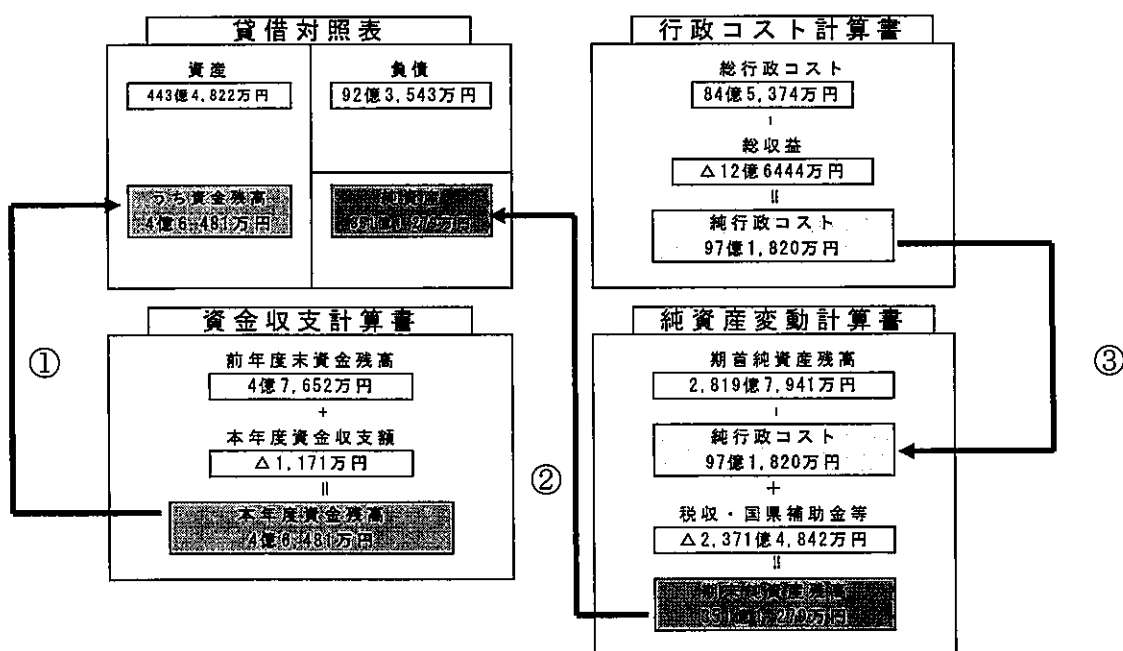
地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。箱根町では、平成28年度分より、統一的な基準による財務書類を作成・公表をしています。

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

● 財務書類（財務4表）の概要

- 「貸借対照表」 …地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたか総括的に表すもの
- 「行政コスト計算書」 …1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの
- 「純資産変動計算書」 …地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの
- 「資金収支計算書」 …資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

● 財務4表の相関図と29年度の主な普通会計計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ①資金収支計算書は、資産の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資産の増減明細になります。
- ②貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。
- ③行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた総行政コスト総額から受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

2 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成モデル

当町では、平成 28 年度分財務書類から、総務省の示した、全ての地方公共団体で共通の「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しております。

(2) 対象会計範囲

普通会計及び町と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体を含めた会計（連結対象法人等）を対象としております。

普通会計とは、当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計、及び各財産区特別会計を加えたものです。

また、連結対象法人等とは、普通会計以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社及び第 3 セクター等を含めた会計のことで、当町では 10 会計・団体が対象となります。

(箱根町の対象会計)

<ul style="list-style-type: none"> ●普通会計 一般会計 育英奨学金特別会計 温泉財産区特別会計 宮城野財産区特別会計 仙石原財産区特別会計 蛸川財産区特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ●連結対象会計 ①国民健康保険特別会計 ②後期高齢者医療特別会計 ③介護保険特別会計 ④温泉特別会計 ⑤下水道事業特別会計 ⑥水道事業会計 ⑦神奈川県後期高齢者医療広域連合 ⑧町村情報システム共同事業組合 ⑨（一財）箱根町観光協会 ⑩（公財）箱根町文化・スポーツ財団
--	---

(3) 作成年度及び基準日

作成年度は、平成 29 年度とし、基準日を平成 30 年 3 月 31 日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(5) 減価償却

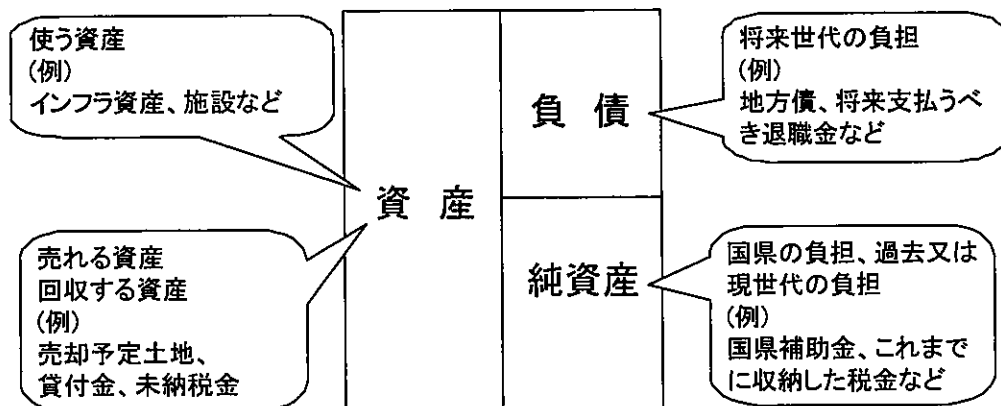
有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用しております。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表について

・ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



・平成29年度貸借対照表の概要

平成29年度末の資産総額は443億4,822万円、負債総額は92億3,543万円、純資産総額は351億1,279万円となっており、資産全体に対する負債の割合は20.8%となっています。

また、町民1人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、298万円、負債額は78万円となっています。(人口は、平成29年度末の住民基本台帳人口11,802人により算出)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	410億4,881万円	地方債	52億1,475万円
事業用資産	328億6,623万円	退職手当引当金	28億2,072万円
インフラ資産	75億9,882万円	その他	3,396万円
物品	5億8,376万円		
無形固定資産	4,227万円	流動負債	
投資その他資産	12億7,609万円	1年以内償還予定地方債	7億4,630万円
流動資産		賞与引当金	3億1,810万円
現金預金	5億4,043万円	その他	1億0,160万円
未収金	7,581万円	負債合計	92億3,543万円
基金	13億7,146万円		
徴収不能引当金	△665万円	純資産の部	
		純資産合計	351億1,279万円
資産合計	443億4,822万円	負債・純資産合計	443億4,822万円

・有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、庁舎や出張所の関連経費である「総務」が最も高く、その次が小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	88億3,559万円	21.5%
教育	小中学校、総合体育館など	93億3,947万円	22.8%
福祉	保育園など	17億9,336万円	4.4%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	7億1,021万円	1.7%
産業振興	観光施設など	56億1,979万円	13.7%
消防	消防署、消防車両など	38億0,509万円	9.3%
総務	庁舎・出張所など	109億4,530万円	26.7%
	合計	410億4,881万円	100.0%

・ 貸借対照表に係る用語解説

① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐にわたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

② 無形固定資産

主にソフトウェアなどが該当します。

③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で、当町では、水道事業会計への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。

⑤ 長期延滞債権

町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。

⑥ 徴収不能引当金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。

⑦ 現金預金

歳計現金・財政調整基金のこと。

⑧ 未収金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

⑨ 固定負債

貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。

⑩ 地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。

⑪ 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など。

⑫ 退職手当引当金

将来発生する退職手当見込額のこと。

- ⑬ 流動負債
1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。
- ⑭ 1年内償還予定地方債
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑮ 未払金
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑯ 賞与引当金
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。
- ⑰ 預り金
歳計外現金残高など。
- ⑱ 余剰分
流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの。

(2) 行政コスト計算書について

・ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（総行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（総収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

・平成29年度行政コスト計算書の概要

経常費用は、84億5,374万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、5億3,357万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、79億2,017万円となっています。

また、町民1人あたりの経常費用は72万円、経常収益は4万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	84億5,374万円
業務費用	67億3,677万円
人件費	26億9,195万円
物件費	39億1,928万円
その他業務費用	1億2,554万円
移転費用	17億1,697万円
補助金等	4億2,388万円
社会保障給付	4億0,521万円
その他	8億8,788万円
経常収益(B)	5億3,357万円
使用料及び手数料	4億1,286万円
その他	1億2,071万円
純経常行政コスト	79億2,017万円
臨時損失	18億0,147万円
臨時利益	344万円
純行政コスト	97億1,820万円

・行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が46.4%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が31.8%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が20.3%となっています。

項 目	計上額	構成比
人にかかるコスト	26億9,195万円	31.8%
物にかかるコスト	39億1,928万円	46.4%
移転支出的なコスト	17億1,697万円	20.3%
その他のコスト	1億2,554万円	1.5%
経常行政コスト	84億5,374万円	100.0%
経常収益	5億3,357万円	

・ 行政コスト計算書に係る用語解説

① 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。

② 賞与引当金繰入額

将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。30年6月支給分のうち29年度分の支給対象期間である4ヶ月分（平成29年12月～平成30年3月分）を計上したもの。

③ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。

④ 維持補修費

町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。

⑤ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で除した額のこと。

⑥ 移転費用

町民や特別会計など他者・他会計に移転する経費のこと。

⑦ 補助金等

事業実施に係る補助金、助成金、負担金のこと。

⑧ 社会保障給付

医療費助成などの扶助費のこと。

⑨ 経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。

⑩ 臨時損失

災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額のこと。

⑪ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額のこと。

⑫ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

(3) 純資産変動計算書について

・ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

・ 平成29年度純資産変動計算書の概要

平成29年度末純資産残高は、期首と比べて2,468億6,662万円減少しています。純経常行政コスト、無償所管換えなどによる減が、一般財源、補助金等受入などによる増よりも大きいため、期末純資産残高は351億1,279万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	2,819億7,941万円
純行政コスト	△97億1,820万円
財源	
税収等	76億8,005万円
国県等補助金	7億3,283万円
無償所管換え等	△2,455億6,130万円
期末純資産残高	351億1,279万円

・ 純資産変動計算書に係る用語解説

① 純行政コスト

行政コスト計算書により算定される、純行政コストのこと。

② 無償所管換え等

無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額などのこと。

(4) 資金収支計算書について

・ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、「業務」「投資」「財務」の性質別に3つに分けて表示した財務書類です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

・ 平成29年度資金収支計算書の概要

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で12億3,892万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、11億5,645万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、9,418万円の収支不足で、両部門の収支不足は12億5,063万円となります。

これらの収支不足を「業務活動収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は1,171万円減少し、年度末では4億6,481万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	12億3,892万円
投資活動収支	△11億5,645万円
財務活動収支	△9,418万円
本年度資金収支額	△1,171万円
前年度末資金残高	4億7,652万円
本年度末資金残高	4億6,481万円
前年度末歳計外現金残高	6,833万円
本年度歳計外現金増減額	729万円
本年度末歳計外現金残高	7,562万円
本年度末現金預金残高	5億4,043万円

(基礎的財政収支)	
業務収入①	89億2,542万円
業務支出②	76億8,650万円
支払利息支出③	4,885万円
投資活動収入④	1億9,741万円
投資活動支出⑤	13億5,386万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② + ③ + ④ - ⑤	1億3,132万円

・ 資金収支計算書に係る用語解説

① 業務活動収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金（町債）などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

4 連結財務書類

(1) 連結財務書類の概要及び対象会計について

・ 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方自治体を構成するその他の特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

・ 連結対象会計等

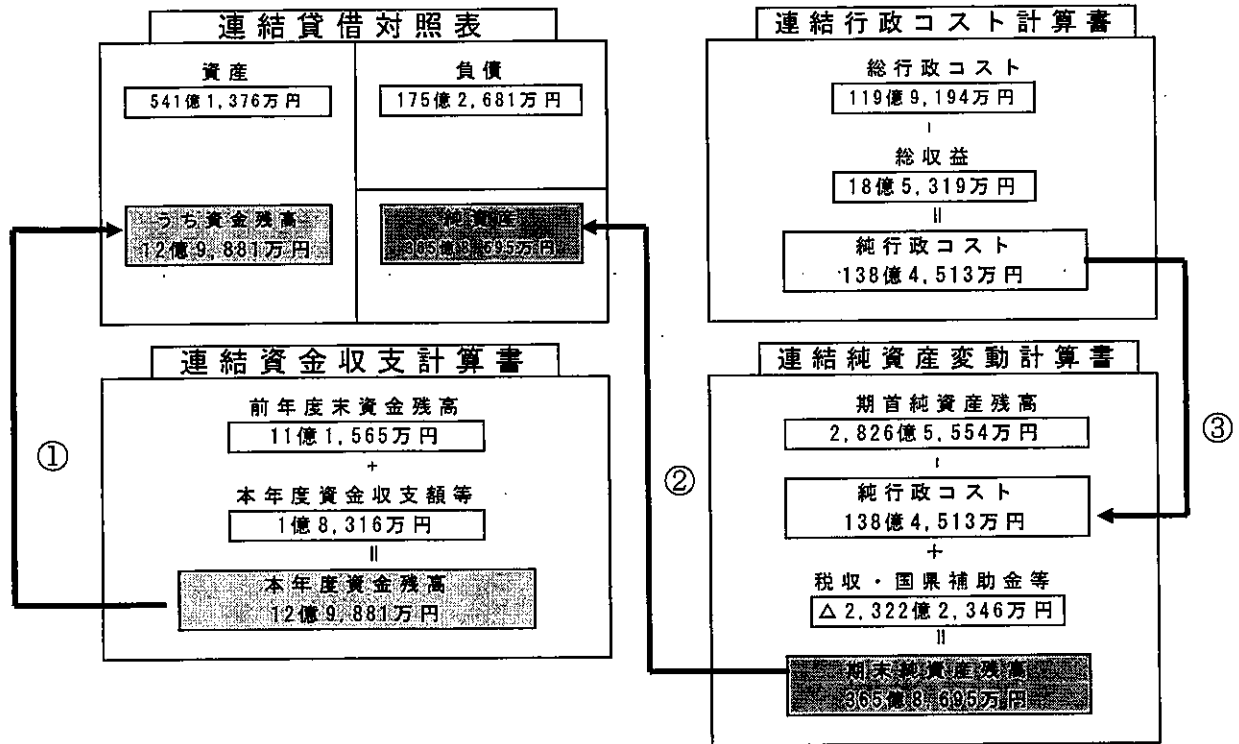
当町における平成29年度の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区分		会計部分	貸借対照表上の科目	29年度連結割合
地方公共団体	普通会計	一般会計	各目的別に計上	100%
		育英奨学金特別会計	教育	
		温泉財産区特別会計	総務	
		宮城野財産区特別会計	総務	
		仙石原財産区特別会計	総務	
		蛸川財産区特別会計	総務	
	普通会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療特別会計		100%
		介護保険特別会計		100%
	公営企業会計	温泉特別会計	生活インフラ 国土保全	100%
		下水道事業特別会計		100%
水道事業会計		環境衛生	100%	
一部事務組合	町村情報システム共同事業組合	総務	100%	
広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	0.3%	
第三セクター	(一財)箱根町観光協会	産業振興	100%	
	(公財)箱根町文化・スポーツ財団	教育	100%	

※1 当町では、「(社福)箱根町社会福祉協議会」については、出資割合が僅少であることから連結対象会計に含めておりません。

※2 当町では、一部事務組合として「箱根町外二カ市組合」及び「南足柄市外四ヶ市町組合」がありますが、負担金額が僅少であること。また、実際の経費負担を財産区特別会計にて行っていることから、連結対象会計に含めておりません。

● 財務4表の相関図と29年度の主な連結財務書類計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ① 連結資金収支計算書は、資金の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は連結貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、連結資金収支計算書は連結貸借対照表に計上されている資金の増減明細になります。
- ② 連結貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが連結純資産変動計算書になります。
- ③ 連結行政コスト計算書は、連結純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コストから受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

(2) 連結貸借対照表について

・平成29年度連結貸借対照表の概要

平成29年度末の資産総額は541億1,376万円、負債総額は175億2,681万円、純資産総額は365億8,695万円となっており、資産全体に対する負債の割合は32.4%となっています。

また、町民1人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は458万円、負債額は148万円となっています。(人口は、平成29年度末の住民基本台帳人口11,802人により算出)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	488億9,488万円	地方債	117億7,367万円
事業用資産	328億6,623万円	退職手当引当金	28億3,046万円
インフラ資産	150億4,604万円	その他	9億1,046万円
物品	9億8,261万円		
無形固定資産	4,263万円	流動負債	
投資その他資産	20億8,047万円	1年以内償還予定地方債	13億7,142万円
流動資産		賞与引当金	3億3,535万円
現金預金	13億7,445万円	その他	3億0,545万円
未収金	2億7,071万円	負債合計	175億2,681万円
基金	13億8,184万円		
棚卸資産	264万円	純資産の部	
その他	8,930万円	純資産合計	365億8,695万円
徴収不能引当金	△2,316万円	負債・純資産合計	541億1,376万円
資産合計	541億1,376万円		

・有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその使途である行政の目的別に分類すると、当町では、庁舎や出張所の関連経費である「総務」が最も高く、その次が道路や町営住宅などの関連経費である「生活インフラ・国土保全」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	162億3,693万円	33.2%
教育	小中学校、総合体育館など	93億3,947万円	19.1%
福祉	保育園など	17億9,336万円	3.7%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	7億1,021万円	1.5%
産業振興	観光施設など	56億1,979万円	11.5%
消防	消防署、消防車両など	38億0,509万円	7.8%
総務	庁舎・出張所など	113億9,003万円	23.3%
合計		488億9,488万円	100.0%

※固定資産台帳の目的別行政区分のうち「その他」は総務に含めました。

※水道事業の資産(44億0,404万円)を「生活インフラ・国土保全」に含めました。

(3) 連結行政コスト計算書について

・平成29年度連結行政コスト計算書の概要

経常費用は、139億4,974万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、19億5,780万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、119億9,194万円となっています。

また、町民1人あたりの経常費用は118万円、経常収益は16万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	139億4,974万円
業務費用	82億8,844万円
人件費	30億3,103万円
物件費	48億7,308万円
その他業務費用	3億8,433万円
移転費用	56億6,130万円
補助金等	52億2,234万円
社会保障給付	4億0,521万円
その他	3,375万円
経常収益(B)	19億5,780万円
使用料及び手数料	16億8,174万円
その他	2億7,606万円
純経常行政コスト	119億9,194万円
臨時損失	18億5,663万円
臨時利益	344万円
純行政コスト	138億4,513万円

・行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が40.6%、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が34.9%、次いで職員の人件費などの「人にかかるコスト」が21.7%となっています。

項 目	計上額	構成比
人にかかるコスト	30億3,103万円	21.7%
物にかかるコスト	48億7,308万円	34.9%
移転支出的なコスト	56億6,130万円	40.6%
その他のコスト	3億8,433万円	2.7%
経常行政コスト	139億4,974万円	100.0%
経常収益	19億5,780万円	

(4) 連結純資産変動計算書について

・ 平成 29 年度連結純資産変動計算書の概要

平成 29 年度末純資産残高は、期首と比べて 2,460 億 6,859 万円減少しています。純経常行政コスト、無償所管換えなどによる減が、一般財源、補助金等受入などによる増よりも大きいため、期末純資産残高は 365 億 8,695 万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	2,826億5,554万円
純行政コスト	△138億4,513万円
財源	
税収等	107億8,793万円
国県等補助金	25億0,702万円
無償所管換え等	△4億2,615万円
その他	△2,450億9,226万円
期末純資産残高	365億8,695万円

(5) 連結資金収支計算書について

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で19億7,152万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、13億6,896万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、4億1,927万円の収支不足で、両部門の収支不足は17億8,823万円となります。

これらの収支不足を「業務活動収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は1億8,329万円増加し、年度末では12億9,881万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	19億7,152万円
投資活動収支	△13億6,896万円
財務活動収支	△4億1,927万円
本年度資金収支額	1億8,329万円
前年度末資金残高	11億1,565万円
比例連結割合変更に伴う差額	△13万円
本年度末資金残高	12億9,881万円
前年度末歳計外現金残高	6,834万円
本年度歳計外現金増減額	730万円
本年度末歳計外現金残高	7,564万円
本年度末現金預金残高	13億7,445万円

(基礎的財政収支)	
業務収入①	148億6,073万円
業務支出②	130億0,852万円
支払利息支出③	1億8,876万円
投資活動収入④	3億3,634万円
投資活動支出⑤	17億0,530万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② + ③ + ④ - ⑤	6億7,201万円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,367,172,329	固定負債	8,069,428,342
有形固定資産	41,048,815,866	地方債	5,214,747,950
事業用資産	32,866,234,592	長期未払金	-
土地	23,248,479,528	退職手当引当金	2,820,716,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,647,869,818	その他	33,964,392
建物減価償却累計額	-21,281,612,226	流動負債	1,166,001,693
工作物	379,137,858	1年内償還予定地方債	746,296,914
工作物減価償却累計額	-182,504,386	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,103,915
航空機	-	預り金	75,622,823
航空機減価償却累計額	-	その他	25,978,041
その他	-	負債合計	9,235,430,035
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	43,738,633,867
インフラ資産	7,598,820,664	余剰分(不足分)	-8,625,845,430
土地	2,744,535,302		
建物	463,108,983		
建物減価償却累計額	-245,274,274		
工作物	21,767,661,977		
工作物減価償却累計額	-17,140,920,524		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,709,200		
物品	1,474,018,876		
物品減価償却累計額	-890,258,266		
無形固定資産	42,271,320		
ソフトウェア	36,454,320		
その他	5,817,000		
投資その他の資産	1,276,085,143		
投資及び出資金	246,167,058		
有価証券	1,352,500		
出資金	244,814,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	286,090,064		
長期貸付金	108,386,324		
基金	661,420,845		
減債基金	-		
その他	661,420,845		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,979,148		
流動資産	1,981,046,143		
現金預金	540,433,658		
未収金	75,806,783		
短期貸付金	-		
基金	1,371,461,538		
財政調整基金	1,371,461,538		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,655,836		
資産合計	44,348,218,472	純資産合計	35,112,788,437
		負債及び純資産合計	44,348,218,472

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,453,746,036
業務費用	6,736,772,843
人件費	2,691,948,122
職員給与費	2,292,747,977
賞与等引当金繰入額	318,103,915
退職手当引当金繰入額	-
その他	81,096,230
物件費等	3,919,286,358
物件費	2,490,755,149
維持補修費	564,633,601
減価償却費	863,897,608
その他	-
その他の業務費用	125,538,363
支払利息	48,851,441
徴収不能引当金繰入額	32,634,984
その他	44,051,938
移転費用	1,716,973,193
補助金等	423,883,308
社会保障給付	405,213,358
他会計への繰出金	886,071,640
その他	1,804,887
経常収益	533,574,924
使用料及び手数料	412,863,341
その他	120,711,583
純経常行政コスト	7,920,171,112
臨時損失	1,801,471,094
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,801,471,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,437,593
資産売却益	3,437,593
その他	-
純行政コスト	9,718,204,613

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	281,979,405,492	290,818,583,853	-8,839,178,361
純行政コスト(△)	-9,718,204,613		-9,718,204,613
財源	8,412,885,962		8,412,885,962
税収等	7,680,054,474		7,680,054,474
国県等補助金	732,831,488		732,831,488
本年度差額	-1,305,318,651		-1,305,318,651
固定資産等の変動(内部変動)		-1,518,650,753	1,518,650,753
有形固定資産等の増加		1,803,257,422	-1,803,257,422
有形固定資産等の減少		-3,765,242,378	3,765,242,378
貸付金・基金等の増加		1,401,905,328	-1,401,905,328
貸付金・基金等の減少		-958,571,125	958,571,125
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-469,381,000	-469,381,000	
その他	-245,091,917,404	-245,091,918,233	829
本年度純資産変動額	-246,866,617,055	-247,079,949,986	213,332,931
本年度末純資産残高	35,112,788,437	43,738,633,867	-8,625,845,430

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,686,504,543
業務費用支出	5,969,531,350
人件費支出	2,832,642,877
物件費等支出	3,055,388,750
支払利息支出	48,851,441
その他の支出	32,648,282
移転費用支出	1,716,973,193
補助金等支出	423,883,308
社会保障給付支出	405,213,358
他会計への繰出支出	886,071,640
その他の支出	1,804,887
業務収入	8,925,424,135
税込等収入	7,688,936,523
国県等補助金収入	703,462,488
使用料及び手数料収入	412,313,541
その他の収入	120,711,583
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,238,919,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,353,861,491
公共施設等整備費支出	703,383,748
基金積立金支出	637,953,743
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,524,000
その他の支出	-
投資活動収入	197,412,613
国県等補助金収入	29,369,000
基金取崩収入	137,362,373
貸付金元金回収収入	27,243,645
資産売却収入	3,437,595
その他の収入	-
投資活動収支	-1,156,448,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	877,078,999
地方債償還支出	836,756,383
その他の支出	40,322,616
財務活動収入	782,900,000
地方債発行収入	782,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-94,178,999
本年度資金収支額	-11,708,285
前年度末資金残高	476,519,120
本年度末資金残高	464,810,835
前年度末歳計外現金残高	68,327,917
本年度歳計外現金増減額	7,294,906
本年度末歳計外現金残高	75,622,823
本年度末現金預金残高	540,433,658

注記（一般会計等）

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

・無形固定資産
定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法手福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

⑧物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

⑨資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

①総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しています。

②総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

重要な後発事象

- ① 主要な業務の改廃
 - ② 組織・機構の大幅な変更
 - ③ 地方財政制度の大幅な改正
 - ④ 重要な災害等の発生
 - ⑤ その他重要な後発事象
- いずれも特にありません。

偶発債務

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況
 - ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - ③ その他主要な偶発債務
- いずれも特にありません。

追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

温泉財産区特別会計

宮城野財産区特別会計

仙石原財産区特別会計

蛸川財産区特別会計

育英奨学金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません

③ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 0 千円

標準財政規模の額 5,692,484 千円

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 20,931 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

事業繰越額

(一般会計) 0 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

過年度の土地の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っております。この修正により、本年度の貸借対照表において土地が 1,740 百万円、インフラ土地が 60 百万円減少し、行政コスト計算書において同額の臨時損失が計上されております。

また、同様の理由により、本年度の貸借対照表においてインフラ土地が 245,052 百万円減少し、純資産変動計算書において固定資産形成分が 245,052 百万円減少しております。

⑨基準変更による影響額等

特にありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 24,775,035 千円

⑪減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

直接法は採用していません。

⑫減債基金に係る積立不足はありません。

⑬基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金の繰替運用の資金額	650,000,000 円
災害支援基金の繰替運用の資金額	150,000,000 円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,774,455 千円

⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	5,961,046 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	2,636,260 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	0 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,820,716 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	2,116,808 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	63,366 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	4,791,716 千円

⑯自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

59,942 千円

⑰純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

また、余剰分は、純資産合計額のうち固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑱基礎的財政収支

131 百万円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 業務活動収支	1,239 百万円
賞与等引当金の増減	△14 百万円
退職給付引当金の増減	155 百万円
徴収不能引当金の増減	△43 百万円
減価償却費	△864 百万円
未収債権の増減	△9 百万円
投資活動収支への振替	29 百万円
臨時損益	△1,798 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,305 百万円

⑳一時借入金

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

㉑重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当なし

(2) 普通会計財務書類の分析結果

1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 資産

	28年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産	2,885億2,109万円	99.0%	410億4,881万円	92.6%
無形固定資産	5,723万円	0.0%	4,227万円	0.1%
投資その他の資産	13億6,851万円	0.5%	12億7,609万円	2.9%
流動資産	14億9,559万円	0.5%	19億8,105万円	4.5%
現金預金	5億4,485万円	0.2%	5億4,043万円	1.2%
未収金	8,606万円	0.0%	7,581万円	0.2%
基金	8億7,175万円	0.3%	13億7,146万円	3.1%
徴収不能引当金	-707万円	0.0%	-665万円	0.0%
資産合計	2,914億4,242万円	100.0%	443億4,822万円	100.0%

② 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

資産合計: 貸借対照表の資産合計
 住民基本台帳人口: 年度末人口(3月31日現在)

28年度 2,914億4,242万円 / 11,786人 = 2,473万円
 29年度 443億4,822万円 / 11,802人 = 375万円

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

行政目的別有形固定資産の内訳(箱根町)

	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活・インフラ・国土保全	90億1,401万円	3.1%	88億3,559万円	21.5%
教育	99億0,896万円	3.4%	93億3,947万円	22.8%
福祉	13億9,256万円	0.5%	17億9,336万円	4.4%
環境衛生	98億0,401万円	3.4%	7億1,021万円	1.7%
産業振興	97億5,338万円	3.4%	56億1,979万円	13.7%
消防	38億5,724万円	1.3%	38億0,509万円	9.3%
総務	2,447億9,093万円	84.9%	109億4,530万円	26.7%
有形固定資産合計	2,885億2,109万円	100.0%	410億4,881万円	100.0%

④ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計: 資産合計(貸借対照表)
 歳入総額: 各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計(資金収支計算書)
 業務活動収支の部収入合計 89億2,542万円
 投資活動収支の部収入合計 1億9,741万円
 財務活動収支の部収入合計 7億8,290万円
 期首歳計現金残高 4億7,652万円

28年度 2,914億4,242万円 / 99億8,851万円 = 29.18 年
 29年度 443億4,822万円 / 103億8,225万円 = 4.27 年

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産の内、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}}$$

減価償却累計額: 貸借対照表の資産の部「～減価償却累計額」の合計
 償却資産取得価額: 貸借対照表の資産の部、事業用資産「建物」「工作物」、
 インフラ資産「建物」「工作物」、及び物品の合計

28年度 395億5,562万円 / 550億1,991万円 = 71.9%
 29年度 397億4,057万円 / 547億3,180万円 = 72.6%

2 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

純資産総額: 純資産合計(貸借対照表)
 資産総額: 資産合計(貸借対照表)

28年度 2,819億7,941万円 / 2,914億4,242万円 = 96.8%
 29年度 351億1,278万円 / 443億4,822万円 = 79.2%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産の期末簿価}}$$

地方債残高: 貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計
 有形固定資産の期末簿価: 貸借対照表の資産の部「有形固定資産」

28年度 60億1,490万円 / 2,885億2,109万円 = 2.1%
 29年度 59億6,104万円 / 410億4,881万円 = 14.5%

3 持続可能性(健全性)～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

負債総額: 負債合計(貸借対照表)

28年度 94億6,301万円/11,786人 = 80万円
29年度 92億3,543万円/11,802人 = 78万円

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、継続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書の「業務活動収支」と「支払利息支出」と「投資活動収支」の合計}$$

基礎的財政収支 12億3,892万円+4,885万円+(-11億5,645万円) = 13,132万円

③ 債務償還可能年数

地方債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いことになります。

債務償還可能年数は、債務財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{業務活動収支}$$

地方債残高: 貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計
業務活動収支: 資金収支計算書の「業務活動収支」

債務償還可能年数 59億6,104万円/12億3,892万円 = 4.81年

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常費用(純計上行政コスト)} / \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)

28年度 80億6,607万円/11,786人 = 68万円
29年度 79億2,017万円/11,802人 = 67万円

② 住民一人当たり人件費・物件費等

住民一人当たり人件費・物件費等を見ることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = (\text{人件費} + \text{物件費}) / \text{住民基本台帳人口}$$

人件費: 「人件費」(行政コスト計算書)
物件費: 「物件費」(行政コスト計算書)

28年度 (29億3,495万円+36億6,286万円)/11,786人 = 56万円
29年度 (26億9,195万円+39億1,928万円)/11,802人 = 56万円

5 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

純経常行政コスト: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)
税収等: 税収等+国県補助金(純資産変動計算書の「財源」)

28年度 80億6,607万円 / 85億3,728万円 = 94.5%

29年度 79億2,017万円 / 84億1,289万円 = 94.1%

6 自律性～歳入はどれくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、これを事業別、施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)}$$

経常収益: 経常収益合計(行政コスト計算書)
経常費用: 経常費用合計(行政コスト計算書)

28年度 4億3,369万円 / 84億9,976万円 = 5.1%

29年度 5億3,357万円 / 84億5,375万円 = 6.3%

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,017,987,388	固定負債	15,514,585,048
有形固定資産	48,894,886,141	地方債等	11,773,671,287
事業用資産	32,866,234,592	長期未払金	-
土地	23,248,479,528	退職手当引当金	2,830,455,718
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	910,458,043
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,012,228,769
建物	30,647,869,818	1年内償還予定地方債等	1,371,421,053
建物減価償却累計額	-21,281,612,226	未払金	76,965,132
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	379,137,858	前受金	-
工作物減価償却累計額	-182,504,386	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	335,354,543
船舶	-	預り金	108,162,429
船舶減価償却累計額	-	その他	120,325,612
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,526,813,817
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	52,399,829,561
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,812,879,839
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,864,000		
インフラ資産	15,046,042,963		
土地	4,847,200,744		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,930,434,351		
建物減価償却累計額	-3,456,962,379		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,563,833,779		
工作物減価償却累計額	-20,851,917,252		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,453,720		
物品	2,672,340,448		
物品減価償却累計額	-1,689,731,862		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	42,628,330		
ソフトウェア	36,457,320		
その他	6,171,010		
投資その他の資産	2,080,472,917		
投資及び出資金	246,167,058		
有価証券	1,352,500		
出資金	244,814,558		
その他	-		
長期延滞債権	352,021,350		
長期貸付金	108,386,324		
基金	1,411,431,365		
減価基金	-		
その他	1,411,431,365		
その他	-		
徴収不能引当金	-37,533,180		
流動資産	3,095,776,151		
現金預金	1,374,449,814		
未収金	270,712,300		
短期貸付金	-		
基金	1,381,842,173		
財政調整基金	1,381,842,173		
減価基金	-		
棚卸資産	2,638,664		
その他	89,295,976		
徴収不能引当金	-23,162,776		
繰延資産	-	純資産合計	36,586,949,722
資産合計	54,113,763,539	負債及び純資産合計	54,113,763,539

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	13,949,738,734
業務費用	8,288,438,161
人件費	3,031,035,796
職員給与費	2,523,809,900
賞与等引当金繰入額	332,636,543
退職手当引当金繰入額	500,000
その他	174,089,353
物件費等	4,873,076,190
物件費	3,047,435,772
維持補修費	681,319,541
減価償却費	1,139,449,681
その他	4,871,196
その他の業務費用	384,326,175
支払利息	188,764,019
徴収不能引当金繰入額	60,704,884
その他	134,857,272
移転費用	5,661,300,573
補助金等	5,222,336,228
社会保障給付	405,213,358
その他	33,750,987
経常収益	1,957,798,957
使用料及び手数料	1,681,743,695
その他	276,055,262
純経常行政コスト	11,991,939,777
臨時損失	1,856,630,529
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,814,370,930
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42,259,599
臨時利益	3,437,593
資産売却益	3,437,593
その他	-
純行政コスト	13,845,132,713

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,655,539,059	299,463,065,282	-16,807,526,223	-
純行政コスト(△)	-13,845,132,713		-13,845,132,713	-
財源	13,294,950,274		13,294,950,274	-
税金等	10,787,931,223		10,787,931,223	-
国県等補助金	2,507,019,051		2,507,019,051	-
本年度差額	-550,182,439		-550,182,439	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,545,008,631	1,545,008,631	
有形固定資産等の増加		1,991,650,877	-1,991,650,877	
有形固定資産等の減少		-4,113,785,627	4,113,785,627	
貸付金・基金等の増加		1,677,258,458	-1,677,258,458	
貸付金・基金等の減少		-1,100,132,339	1,100,132,339	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-426,145,600	-426,145,600		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-545,299	-451,973	-93,326	-
その他	-245,091,715,999	-245,091,629,517	-86,482	-
本年度純資産変動額	-246,068,589,337	-247,063,235,721	994,646,384	-
本年度末純資産残高	36,586,949,722	52,399,829,561	-15,812,879,839	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,008,515,612
業務費用支出	7,347,078,239
人件費支出	3,171,397,631
物件費等支出	3,867,792,669
支払利息支出	188,764,019
その他の支出	119,123,920
移転費用支出	5,661,437,373
補助金等支出	5,222,336,228
社会保障給付支出	405,213,358
その他の支出	33,887,787
業務収入	14,860,730,363
税収等収入	10,749,523,312
国県等補助金収入	2,268,902,051
使用料及び手数料収入	1,567,085,150
その他の収入	275,219,850
臨時支出	24,038,788
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,038,788
臨時収入	143,348,000
業務活動収支	1,971,523,963
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,705,302,082
公共施設等整備費支出	862,061,278
基金積立金支出	823,066,030
投資及び出資金支出	7,650,774
貸付金支出	12,524,000
その他の支出	-
投資活動収入	336,342,269
国県等補助金収入	95,609,000
基金取崩収入	185,914,241
貸付金元金回収収入	27,342,645
資産売却収入	27,476,383
その他の収入	-
投資活動収支	-1,368,959,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,583,473,045
地方債等償還支出	1,543,150,429
その他の支出	40,322,616
財務活動収入	1,164,200,000
地方債等発行収入	1,164,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-419,273,045
本年度資金収支額	183,291,105
前年度末資金残高	1,115,654,073
比例連結割合変更に伴う差額	-130,874
本年度末資金残高	1,298,814,304
前年度末歳計外現金残高	68,341,123
本年度歳計外現金増減額	7,294,387
本年度末歳計外現金残高	75,635,510
本年度末現金預金残高	1,374,449,814